

## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一  
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	1,582	△5.2	39	△16.9	39	△18.0	25	50.2
26年6月期第3四半期	1,669	15.4	47	64.4	48	7.6	16	6.2

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 25百万円 (47.8%) 26年6月期第3四半期 16百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	15.78	—
26年6月期第3四半期	10.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	808	483	59.8	301.35
26年6月期	760	472	62.1	294.14

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 483百万円 26年6月期 472百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,144	△0.6	32	△40.6	32	△41.1	21	4.8	12.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	1,605,000 株	26年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	1,605,000 株	26年6月期3Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費者マインドが持ち直している中で、全体として個人消費は底堅く推移いたしましたほか、雇用情勢は改善傾向が続き、生産、輸出や企業収益などには持ち直しの動きがみられるようになるなど、緩やかな回復基調が続きました。

北海道経済につきましては、公共工事が前年並みで推移し、住宅建設も消費税増税の影響から脱却できず低調な状況がみられたことから個人消費の持ち直しに依然として弱さがみられました。しかし、一方で、雇用環境は改善の動きが続き、企業収益、民間設備投資、生産活動などにも持ち直しの動きがみられるようになり、さらに観光関連においては好調さを維持しているなど、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、獲得に努めて参りました新規クライアント企業並びに既存顧客からの受注が計画を上回る推移となりました。これは、第2四半期連結累計期間に比べ、経済環境の緩やかな回復傾向により、クライアント企業の一時的な広告発注量の減少傾向から、改善の動きがみられたことと、官公庁関連からの受注事業が、3月より順調に売上計上され始めたことによるもので、当初の通期業績にて予想された減収減益に比べて僅かながら改善の傾向となりました。また、債権投資事業及び介護福祉事業においては概ね当初の予想どおり順調に推移しております。

以上から、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,582,588千円（前年同期比 5.2%減）となり、売上総利益は300,131千円（前年同期比 1.6%減）、営業利益は39,567千円（前年同期比 16.9%減）となりました。経常利益は39,657千円（前年同期比 18.0%減）と前年同期より減益となりましたが、四半期純利益では、前年同期においては特別損失の計上があり、また、法人税等も減少したため、当第3四半期連結累計期間においては大幅な増益となり、四半期純利益は25,334千円（前年同期比 50.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### ①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、経済環境の緩やかな回復基調、並びに大手企業を中心とした顕著な業績回復により、広告費全体としても回復増加傾向となりました。しかしながら、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや経費抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向は一層強まっております。

このような環境の中、当該事業が一貫して努めております、企画提案力の強化による新規性のある広告販促方法の提案によって、クライアント企業からの受注に若干の回復の動きがみられました。引き続き、クライアント企業の広告戦略の見直しや広告販促費の費用対効果を検証して、集客や売上拡大などの直接的効果を求める傾向が一層強まっておりますが、一時的な広告実施の手控えや延期などによる受注の減少には一定の改善がみられました。また、先に受注し実施していた官公庁関連事業が、予定どおり3月より順調に売上計上を開始されたことも影響し、売上高、セグメント利益ともに当初予想を上回る推移となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,370,661千円（前年同期比 5.3%減）となり、セグメント利益は106,364千円（前年同期比 1.7%減）となりました。

#### <参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高410,681千円（前年同期比 20.9%減）

マスメディア4媒体の売上高414,500千円（前年同期比 15.2%減）

販促物の売上高470,273千円（前年同期比 29.9%増）

その他品目の売上高75,205千円（前年同期比 3.1%減）

## ②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低迷基調ではありますが、増加に転じ年間18.5兆円がサービサーへ譲渡・委託されている状況であります（平成27年3月27日付法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成27年2月6日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成26年9月期には全国銀行合計で9.4兆円となっており、平成26年3月期と比べ0.8兆円減少しておりますが、依然として約10兆円内外の残高を金融機関が保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、当初の予想どおり売上高は減少傾向にて推移しております。回収費用の増加も継続しているものの新規融資の実行によって利益は第2四半期連結会計期間に比べ若干回復傾向となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,713千円（前年同期比 26.1%減）となり、セグメント利益は12,622千円（前年同期比 52.1%減）となりました。

## ③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所を運営し、当第3四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は97.0%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は93.7%と入居率向上対策の効果を維持しております。

当該事業セグメントでは、当第2四半期連結会計期間より、引き続き各運営施設の入居率が適正水準に近づいてきたことと経費の見直し効果により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は157,963千円（前年同期比 6.8%増）となり、のれん償却前では2,068千円の利益（前年同期12,613千円の損失）と前年同期より大きく改善しましたが、のれんを3,496千円償却した結果、セグメント損失1,427千円（前年同期 セグメント損失16,109千円）となりました。

当初計画どおりに引き続き既存施設運営の収益性改善を進めるとともに、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

なお、株式会社ウエルネスヒューマンケアは平成27年1月5日をもって株式会社風和里に商号変更しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は808,601千円（前連結会計年度末 760,174千円）、負債の残高は324,933千円（前連結会計年度末 288,085千円）、純資産の残高は483,668千円（前連結会計年度末 472,089千円）となり、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末 62.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月14日に公表いたしました「平成26年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,932	245,162
受取手形及び売掛金	213,399	248,215
営業貸付金	26,374	100,759
制作支出金	13,583	66,493
買取債権	42,022	28,738
繰延税金資産	1,273	4,401
その他	29,861	34,370
貸倒引当金	△6,300	△6,400
流動資産合計	664,147	721,741
固定資産		
有形固定資産	18,307	18,767
無形固定資産		
のれん	37,360	33,864
その他	2,730	2,619
無形固定資産合計	40,090	36,483
投資その他の資産		
繰延税金資産	330	373
その他	37,985	31,922
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	37,628	31,608
固定資産合計	96,026	86,860
資産合計	760,174	808,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,301	218,822
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	14,347	8,880
賞与引当金	-	8,023
その他	52,787	72,049
流動負債合計	271,735	311,075
固定負債		
長期借入金	4,475	2,000
その他	11,874	11,857
固定負債合計	16,349	13,857
負債合計	288,085	324,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	283,306	295,158
株主資本合計	471,816	483,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	-
その他の包括利益累計額合計	272	-
純資産合計	472,089	483,668
負債純資産合計	760,174	808,601

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,669,133	1,582,588
売上原価	1,364,002	1,282,456
売上総利益	305,131	300,131
販売費及び一般管理費	257,544	260,564
営業利益	47,586	39,567
営業外収益		
受取利息	68	52
受取配当金	114	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	787	229
営業外収益合計	1,111	404
営業外費用		
支払利息	213	314
その他	139	-
営業外費用合計	353	314
経常利益	48,344	39,657
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,784
特別利益合計	-	1,784
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,000	-
固定資産除却損	-	348
特別損失合計	6,000	348
税金等調整前四半期純利益	42,344	41,093
法人税、住民税及び事業税	27,425	18,782
法人税等調整額	△1,948	△3,022
法人税等合計	25,476	15,759
少数株主損益調整前四半期純利益	16,867	25,334
四半期純利益	16,867	25,334

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,867	25,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△272
その他の包括利益合計	93	△272
四半期包括利益	16,961	25,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,961	25,061
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,445,956	75,269	147,907	1,669,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	165	—	1,581
計	1,447,372	75,434	147,907	1,670,714
セグメント利益 又は損失(△)	108,216	26,352	△16,109	118,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,459
セグメント間取引消去	1,274
全社費用(注)	△72,147
四半期連結損益計算書の営業利益	47,586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,368,911	55,712	157,963	1,582,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750	0	—	1,750
計	1,370,661	55,713	157,963	1,584,339
セグメント利益 又は損失 (△)	106,364	12,622	△1,427	117,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,558
セグメント間取引消去	1,399
全社費用（注）	△79,390
四半期連結損益計算書の営業利益	39,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。